

平成 26 年度重点事業

平成 26 年度当初予算の概要（障害福祉課関係予算）

総額 38,597,982 千円

（対前年度 6 月現計から、3,599,198 千円増 +10.3%）

うち社会保障費

36,078,873 千円

（対前年度 6 月現計から、4,449,739 千円増 +14.1%）

1 入所施設から地域生活への移行の推進

- ・グループホーム等の拡充及び日中活動の場の充実

2 精神障害のある人の地域への移行の推進

- ・精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- ・障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ・障害のある子どもの在宅支援の推進

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- ・改正障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）の施行に伴う相談支援体制の充実

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- ・障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ・障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

5. 障害のある人の相談支援体制の充実

ポイント:改正障害者自立支援法(現 障害者総合支援法)の施行に伴う
相談支援体制の充実

【拡充事業】

相談支援制度等検証強化

平成26年度は、平成24年度から施行されている改正 障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）に基づいて障害福祉サービスの支給決定対象者のサービス等利用計画を作成する最終年度となることを踏まえ、計画相談支援（特定相談支援・障害児相談支援）の進捗管理を行うとともに、課題・問題点の抽出、解決方策等を検討する。

併せて、地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）や基幹相談支援センターの設置等について、市町村、相談支援事業者を対象に引き続き実態調査を行い、制度の課題・問題点、解決方策等の検討を行う。

この際、市町村に対しては、「社会参加推進のための相談事業」の積極的活用を促す。

【継続事業】

相談支援体制整備事業(アドバイザー派遣事業) 1,750 千円(25年度 1,750 千円)

市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくため、地域の要望又は整備状況に応じて、県で登録した相談支援アドバイザーを実際に地域に派遣し、相談支援体制等の構築のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。

相談支援従事者等研修事業 6,371 千円(25年度 5,747 千円)

指定相談支援事業所等に配置する相談支援専門員を養成するための研修や、サービス管理責任者を養成するための研修を実施する。

また、指定相談支援事業所、市町村等の相談支援従事者のスキルアップを図るため、様々なニーズに対応した専門研修・指導者研修等を実施する。

併せて、他県の状況や本県の実情等を踏まえて、効果的・効率的な研修の実施方法等について検証・検討する。